

# 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか？

## 答え

マテリアル領域を中心としたGXの取り組みにより自社および社会のGHG排出量の削減を進めていきます。さらには住宅領域が長年提唱してきた“LONGLIFE”の具現化や、ヘルスケア領域が目指すアンメットメディカルニーズへの対応など、多様な事業を持っているからこそその当社ならではの社会インパクトを生み出していきます。



住宅領域(住宅の生涯CO<sub>2</sub>収支ゼロを目指す新商品「earth-tech(アーステクト)」

- 01 旭化成レポート2025発行にあたって  
(編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

- 14 問1 多様な経営資産を活用し、  
どのように持続的な企業価値  
向上を目指すのか? +

- 26 問2 資本コストを上回る資本効率の  
実現のために、どのような施策を  
進めるのか? +

- 36 問3 これまで実施してきた投資に  
よって、今後どのような成長が  
期待できるのか? +

- 53 問4 GXを中心としたサステナビリティの  
取り組みがどのような社会  
インパクトをもたらすのか? -
- 54 サステナビリティ推進部長  
メッセージ
- 55 旭化成のサステナビリティ
- 56 グリーントランスフォーメーション  
(GX)

- 62 問5 豊富な無形資産を活かし、  
どのようにビジネスモデルを  
変革していくのか? +

- 78 問6 事業ポートフォリオ変革に  
向けて、ガバナンスはどう  
進化しているのか? +

- 100 基本情報
- 101 財務/非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

サステナビリティ



サステナビリティ推進部長メッセージ  
**社会課題に真摯に向き合い、  
 社会的価値の創出と企業価値の  
 向上の両立を目指す旭化成らしい  
 サステナビリティのアプローチ**

執行役員 サステナビリティ推進部長

**徳永 達彦**

全社経営企画や経理での業務のほか、事業会社や社外出向の経験を持ち、俯瞰的・客観的な視点で旭化成のサステナビリティを追求している。

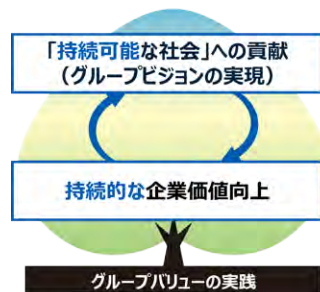
「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の好循環の実現

地政学的リスクの高まり、世界的なインフレ、社会の分断などにより、世界の不安定さと不透明感は高まっています。その中で「サステナビリティ」「ESG」に反する動きや退潮も一部では見られます。サステナビリティを目指す必要はなくなったのか、と言うと、私たちはまったくそのようには考えていません。2024年の世界平均気温が史上最高となり、SDGsのターゲットのうち、現時点ではわずか17%しか順調に進捗(on track)していないと評価されるように、持続可能な社会への取り組みは依然として世界の大きな課題です。その中で、「旭化成とは」を私たちが改めて自問すると、サステナビリティに対する姿勢のあり方について、答えが自ずと出てきます。

旭化成は「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」ことをグループミッションとし、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供していくことをグ

ループビジョンとしています。当社グループには、一世紀前の創業以来、社会課題に向き合い、それを事業機会として企業価値につなげてきた歴史があります。「持続可能な社会への貢献」は、表層的な動向に左右されるものではなく、まさしく旭化成の存在意義に関わるものです。新中計においても、旭化成が目指す姿として、引き続き「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値

当社グループが目指す2つの「サステナビリティ」の好循環



さまざまな分野の社会課題に正面から対峙して

“持続的にイノベティブな製品・サービス・ビジネスモデルを創出”

取り組む課題・実現したい姿

- カーボンニュートラル／循環型社会
- デジタル革新による新しい価値創出
- より快適・安全・安心な暮らし
- 人生を豊かにする住まい・街
- 生き生きとした健康長寿社会

値向上」の2つのサステナビリティの好循環を掲げました。中でも温室効果ガス(GHG)排出量については、2035年までに2013年度比でScope1,Scope2を40%以上削減する目標や、社会に対するGHG削減貢献量を2035年までに2020年度比で2.5倍以上にする目標も加えるなど目標を強化しています。

もちろん、当社グループが取り組むのは気候変動への対応に象徴される「環境との共生」だけではありません。新中計で示している実現したい姿である「より快適・安全・安心な暮らし」「人生を豊かにする住まい・街」「生き生きとした健康長寿社会」といった、グループビジョンのもう1つのテーマである「健康で快適な生活」に関わる課題、そして、それらの推進ドライバーともなる「デジタル革新による新しい価値創出」に積極的に取り組んでいます。その基盤となるのが、当社グループの3つの事業領域であるヘルスケア、住宅、マテリアルです。他に類を見ない多様な技術と事業、蓄積された知見や人財といった無形資産は、持続的なイノベーションを通じて社会にポジティブなインパクトをもたらします。そしてそのインパクトが企業価値の向上につながり、さらなる価値創出を実現していくのです。

これからも当社グループは社会課題に真摯に向き合いながら、旭化成らしいサステナビリティのアプローチを実践し、社会的価値創出と企業価値向上の好循環を加速していきます。

01 旭化成レポート2025発行にあたって  
 (編集方針)  
 04 目次  
 05 At a Glance  
 06 旭化成グループ理念体系  
 07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

■ 54 サステナビリティ推進部長メッセージ

- 55 旭化成のサステナビリティ
- 56 グリーントランスフォーメーション(GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

100 基本情報  
 101 財務／非財務情報  
 104 社外評価  
 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

旭化成のサステナビリティ

多様な事業を展開する旭化成ならではの  
経済的価値と社会的価値(環境・社会インパクト)の好循環

旭化成は、創業以来、社会課題や環境問題に向き合い、製品やサービスの提供を通じて、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の好循環を目指してきました。グループスローガン「Creating for Tomorrow」に掲げているとおり、人びとのより豊かな暮らしに向かって価値を創出すること、それが旭化成のあり方です。当社は、多様かつ特徴ある事業を保有するからこそ、専門プレーヤーとは異なる当社ならではの社会課題への解決策を提供してきました。その結果として、独自の競争優位性を生み出し、安定的な収益を上げることを通じて強固な財務基盤を構築してきました。

現在、ヘルスケア、住宅、マテリアルという3つの事業領域を展開していますが、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、より豊かな“暮らし”を実現できるよう、社会的価値の創出と経済的価値の向上に取り組んでいます。

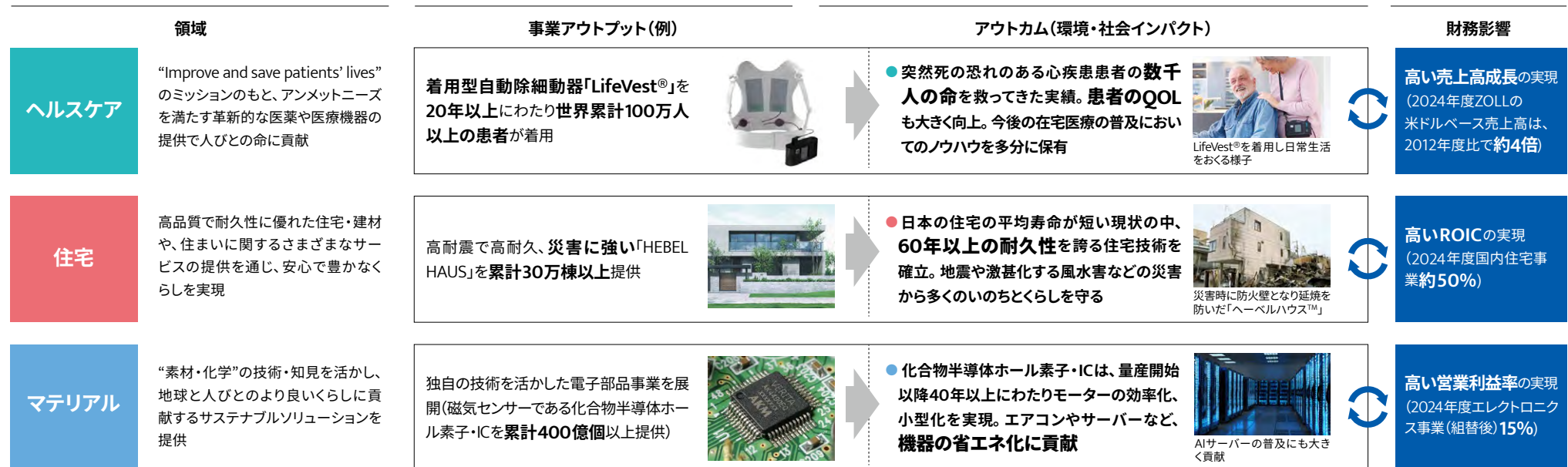
例えば、ヘルスケア領域では、医薬事業において、高齢化社会でニーズが高まる骨粗鬆症治療剤をはじめ、近年は腎疾患領域を中心にアンメットメディカルニーズ(いまだに十分な治療法が確立されていない医療ニーズ)に取り組んでいます。また、クリティカルケア事業は虚血性心疾患において、除細動器を提供しており、特に、当社独自の着用型自動除細動器「LifeVest®」では、心臓の状態の常時モニターによって致死性不整脈の発生時の検出と自動での電気ショック治療を通じた救命を図ります。

なお、COVID-19の感染流行時には、迅速に人工呼吸器の製造を行い、多数の医療機関に供給することで、重篤な罹患者の命を支えました。

住宅領域においては、自然災害から暮らしを守る頑強で安心かつ快適な住まいを提供するほか、国内で培った施工ノウハウを海外にも展開しています。

マテリアル領域においては、「サララップ®」や長く愛されるキュプラ繊維「ベンベルグ®」といった日々の暮らしに身近な製品から、自動車のパーツや内装材に使われる高機能素材に至るまで、さまざまなシーンで特長ある製品を通じて日常生活に価値の提供をしています。また、当社の電子部品や電子材料は、スマートフォンをはじめとする電子機器の必須の部材として、人びとの便利なくらしを支え、今後はAIサーバーにおけるニーズに応えることが期待されています。

当社グループはこれまでも、そしてこれからも、時代ごとの社会課題に向き合い、昨日まで世界になかったものを創造し続けます。一つひとつは地道な取り組みであっても、このような事業活動の積み重ねが、社会に有効なインパクトをもたらすと同時に経済的価値を生み、企業価値を向上させるものと考えています。



01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)  
04 目次  
05 At a Glance  
06 旭化成グループ理念体系  
07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

■55 旭化成のサステナビリティ

56 グリーントランスフォーメーション(GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

100 基本情報  
101 財務／非財務情報  
104 社外評価  
105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

## グリーントランスフォーメーション (GX)

### 持続可能な社会に向け、蓄積した技術と事業でさまざまな価値提供を進める

#### カーボンニュートラル実現に向けた水素関連事業の取り組み強化

創業期に水力発電を使って製造した水素をアンモニア事業の原料としていた当社にとって、水素は事業の原点とも言えるものです。その水素を再生可能エネルギーで安定的に製造するプロセスを、約50年にわたるイオン交換膜法食塩電解事業での電解技術の知見を活用しながら開発し、世界に事業展開する取り組みを精力的に進めています。NEDOグリーンイノベーション基金事業\*を活用した取り組みも含めて開発・実証は順調に進捗しています。2024年度には、総額350億円規模を投じる電解用枠および電解用膜の製造設備(それぞれ2GW以上の年間生産能力)の新設に向けたプロジェクトが経済産業省のGXサプライチェーン構築支援事業に採択され、2028年度稼働開始を目指してスタートしています。また、大規模の水素製造装置だけでなく、小規模な装置のニーズにも応えていくため、イタリアのIndustrie De Nora S.p.A.と水素製造用コンテナ型アルカリ水電解システムの開発および販売に関する覚書を締結しました。ニーズと特長が大きく異なる大規模設備と小型システムを取りそろえ、幅広い水電解需要に対応したグリーン水素の供給にソリューションを提供していくことで、将来的に急速な拡大が見込まれる水素市場の需要に対応し、世界のGHG排出量削減に貢献していきます。

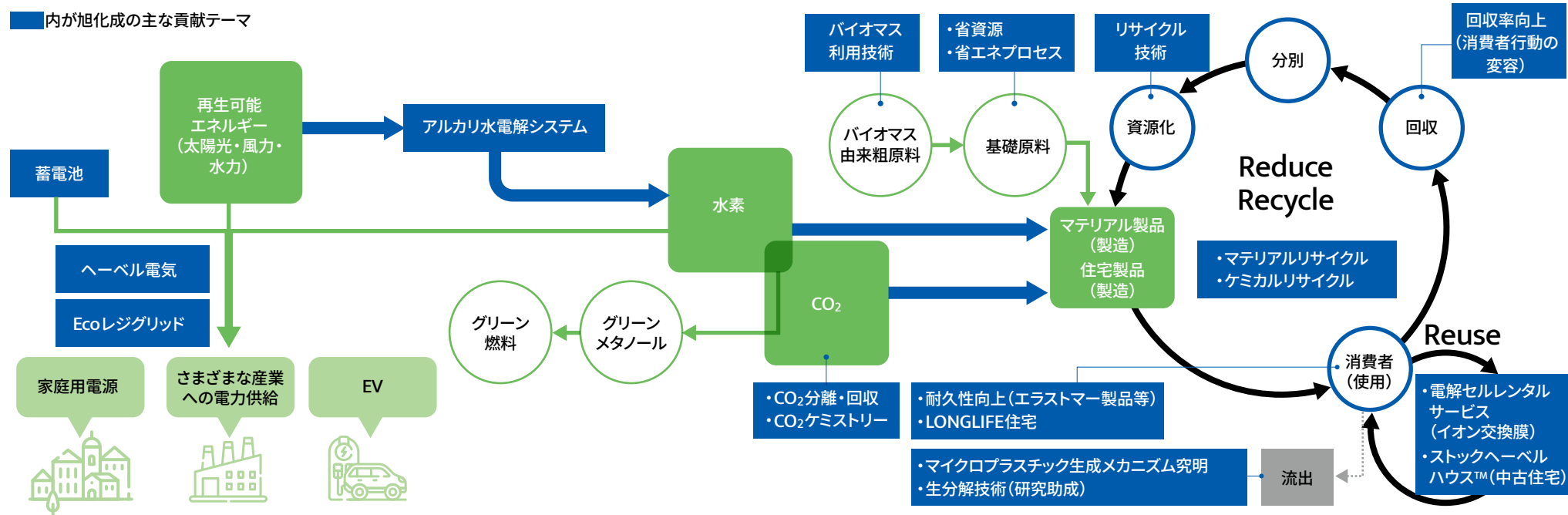
\* 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト」

#### サーキュラーエコノミー移行に向けた取り組み強化

社会全体で実現していくテーマであるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーは、さまざまな切り口での取り組みが必要です。当社は無形資産である多様な技術・事業・市場接点などの視点から、多くの価値提供の機会を見出しています。

例えば、住宅事業では、サーキュラーエコノミーの実現に資する長寿命な住宅(商品・サービス)を提供しています。住宅のライフサイクルを考えた全体システムを構築し、世代を超えた住宅の循環利用を可能とすることで、当社の目指す「LONGLIFE」を体現しています。イオン交換膜法食塩電解事業では、電解効率の向上(顧客での電力消費量の低減)はもとより、顧客による電解セルの予備品保有を不要とし、資源利用効率の向上と貴金属等の有効利用につなげる、電解セルのレンタルサービスを導入しました。さらには、顧客の電解プロセス運転状況のモニタリングを進め、モノ売りからソリューション型事業への転換を図るなど、さまざまな施策を進めています。また、2025年1月に国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)AIST Solutionsと連携研究のためのラボを設立し、ポリマーのリサイクルシステムの社会実装およびリサイクルしやすい設計を実現する技術・システムの提供を目指しています。

■ 内が旭化成の主な貢献テーマ



- 01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

55 旭化成のサステナビリティ

■ 56 グリーントランスフォーメーション (GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

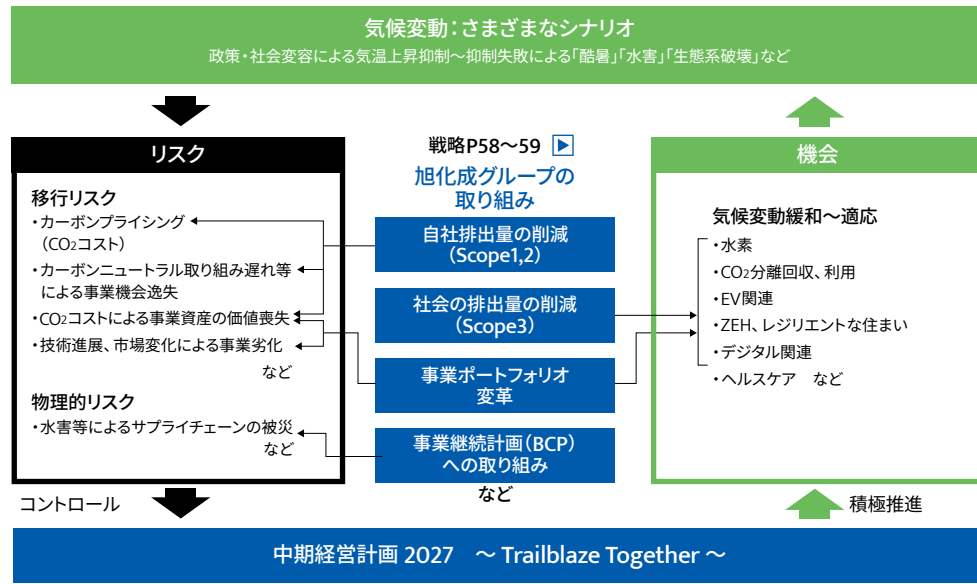
- 100 基本情報
- 101 財務／非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

## カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

気候変動は社会、生態系、そして企業に大きな影響を与える重要な課題です。また、気候変動を防ぐための行動や規制は、社会のあり方や企業の戦略に影響を与えます。旭化成は事業ポートフォリオ変革と生産性向上を進めながら、カーボンニュートラルな社会の実現と持続的な企業価値の向上に向けて挑戦しています。

### 旭化成の気候変動対応の全体像



### 気候変動に関する情報開示 (TCFD\*枠組みに基づく開示)

当社の気候変動に関する取り組みを、TCFD開示枠組みである「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿ってご紹介します。

### ガバナンス

当社では気候変動に関する取り組みを中心とするGXを重要な経営課題と捉え、経営戦略の中核テーマの1つと位置づけて取り組んでいます。

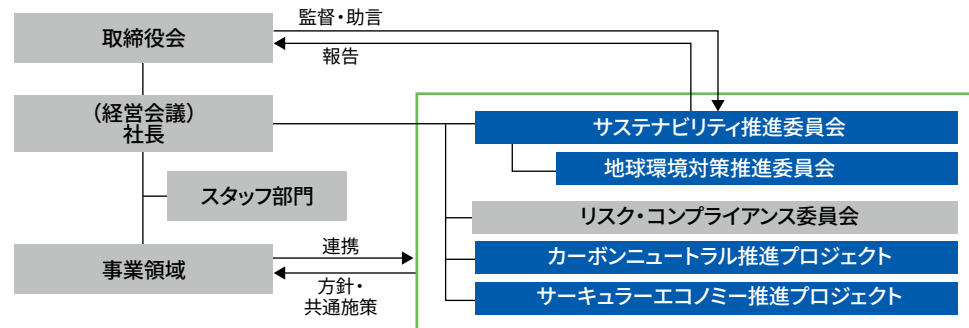
気候変動に関する方針や重要事項は取締役会で、関連する具体的事項は経営執行の意思決定機関である経営会議で、審議・決定を行っています(中期経営計画、GHG排出量の削減目標、設備投資計画などの決定と実績の進捗確認等)。2025年度からの新中計の策定においても、GXに関する方向性や目標の見直し等について議論を行い取りまとめた上で、経営会議・取締役会に提案し、審議・決定をしました。なお、サステナビリティ推進委員会の委員長である社長をはじめとした取締役はそれぞれ、気候変動戦略を適切に審議・決定する適切なスキルおよびコンピテンシーを有しています。

当社では、取締役会・経営会議でのこれらの決定を事業レベルで推進するため、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業の各執行責任者が気候変動を含むサステナビリティに関する課題の共有と議論を実施しています。委員会の結果は取締役会に報告し、全社での取り組みのあり方等についての議論につなげています。さらにサステナビリティ推進委員会の下部組織である「地球環境対策推進委員会」では、GX推進担当役員を委員長として、事業、製造統括、生産技術、研究・開発の本部長等が環境全般についての課題の共有、議論を実施しています。カーボンニュートラル推進プロジェクトは、GX推進担当役員のもと、GHG排出量の削減目標達成に向けてシナリオを検討し具体策を進めています。検討においては、社長、経営企画担当役員等による方向性の確認を定期的実施しながら内容を深化させています。また、サーキュラーエコノミー推進プロジェクトは、GX推進担当役員のもと、サーキュラーエコノミーに関する当社の方針や方向性を検討し、各取り組みの進捗管理と推進を行っています。

なお、当社GHG排出量の9割超を占めるマテリアル領域では、2025年4月にカーボンニュートラル、カーボンフットプリント担当部署をそれぞれ設置しました。カーボンニュートラルに向けた取り組みを事業部門、コーポレートで連携しながらさらに推進していきます。

取締役のスキルに関しては[取締役および監査役に特に期待する分野\(スキル・マトリックス\)](#)をご覧ください▶

\*気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。2017年に金融安定理事会(FSB)が設置、公表。2023年10月に解散し、IFRSが継承



- 01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか？ +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか？ +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか？ +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか？ -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

55 旭化成のサステナビリティ

■56 グリーントランスフォーメーション (GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか？ +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか？ +

- 100 基本情報
- 101 財務/非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

## グリーントランスフォーメーション (GX)

## 戦略

当社は、さまざまな気候変動シナリオに伴う重要な機会とリスクを認識・分析した上で、中期経営計画に基づき、機会を積極的に捉えるとともに、リスクのコントロールを図っています。

## ■分析の前提

産業革命前からの気温上昇を「+1.5°C」に抑制するための移行リスクのシナリオは、WEO: Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)<sup>\*1</sup>を、対策が進まずに気温上昇が「+4.0°C」になる物理的リスクのシナリオは、IPCC SSP3-7.0<sup>\*2</sup>を適用しています。

それぞれについて、ヘルスケア、住宅、マテリアル各領域における機会とリスクを検討しました。

(注) 本分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクと機会の発現が大きく異なることがあります。

\*1 国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)作成のWEO(World Energy Outlook)2024に掲載されたシナリオの1つ。2100年の気温上昇を+1.5°Cに抑えるために、2050年に世界ネットゼロを達成するためのシナリオ

\*2 IPCCの第6次評価報告書に掲載されたシナリオの1つ。SSPIはShared Socioeconomic Pathways、共通社会経済経路の略でSSP3-7.0は地域対立的な発展のもと、気候政策を導入せず、2100年に+4°Cまで気温が上昇するシナリオ

## 機会

当社はカーボンニュートラルな社会への転換をはじめとするメガトレンドを見据え、事業ポートフォリオ変革を推進しています。新中計の3年間の拡大関連投資として、「重点成長」と位置づける医薬事業、クリティカルケア事業、海外住宅事業、エレクトロニクス事業や「戦略的育成」と位置づけるエナジー&インフラ事業等に約6,700億円の拡大関連投資の意思決定をする計画です。そのうち、1,000億円規模のGHG削減関連投資を実行する構えとしています。

また、気候変動対応を含む環境分野のスタートアップ企業を対象として、2023～2027年度の5年間に1億米ドルの投資枠を設定しています。

当社の事業展開の方向性は、気候変動の緩和および適応という社会課題を事業機会として捉え、さまざまな製品・サービスを提供しうると認識しています。具体的には、「+1.5°C」シナリオでは、水素社会到来に向けたアルカリ水電解システムの開発・事業化、将来的なEV普及拡大を踏まえたLIB用セパレータ等の事業拡大など、「+4.0°C」シナリオでは、気象災害の甚大化や気温上昇の中で、強靱かつ高断熱な戸建住宅「ヘーベルハウス™」や高い断熱性能を発揮する断熱材「ネオマフォーム™」の需要拡大などです。

## リスク

「+1.5°C」シナリオでは、主としてカーボンニュートラル化に向けたカーボンプライシング等の政策による規制が強まるとともに、カーボンニュートラルな社会を見据えた素材ニーズの変化をリスクとして想定しています。さらに、循環型経済への移行加速やカーボンニュートラルな社会に向けた革新技術の登場による市場構造変化もリスクとして想定しています。「+4.0°C」シナリオでは、主として酷暑・大雨・洪水などの物理的リスクを想定しています。特に、風水害の甚大化により、当社の国内外における主要

製造拠点の被災とその損害想定額をリスクとして認識しています。

これらのリスクは濃淡がありながらも、今後の気候変動の中でいずれも発現しうるものと捉えており、当社はリスク低減の取り組みを進めていきます。具体的には、「+1.5°C」シナリオでは、エネルギー使用の効率向上、再生可能エネルギーの活用拡大、リサイクル技術の開発・社会実装等を進めていきます。「+4.0°C」シナリオでは、BCPの継続的見直しや事前対応強化(在庫見直し、複数購買検討等)、住宅建設現場での熱中症対策等を進めていきます。

詳細は[サステナビリティ Webサイト](#)をご覧ください▶

## リスク管理

当社は気候変動に関するリスクと機会について重点的な管理を行っています。

GHG排出量のScope1,2およびScope3(主要なカテゴリ)について、第三者保証を伴う排出量実績を毎年把握するとともに、目標への進捗状況と併せカーボンニュートラル推進プロジェクトで共有し、今後の取り組みを議論・確認しています。また、中期経営計画の策定や毎年の見直しの中でも、GHG排出量削減への取り組み等を確認し、事業戦略や施策につなげています。

設備投資においては、インターナルカーボンプライシング(ICP)を適用して採算性を評価し、投資判断を行っています。なお、ICPは、国際エネルギー機関(IEA)が予測する炭素価格や市場価格、当社でのカーボンニュートラルに関するコスト見直しなどを考慮し、設定しています。

## 指標と目標

当社は、以下の指標を気候変動のリスク・機会に関係するものとして位置づけています。

指標	目標と実績	指標の意味
GHG排出量*	目標 2030年 30%以上の削減(国内:46%削減) 2035年 40%以上の削減(国内:60%削減) (注) いずれも2013年度比 2050年 カーボンニュートラルの達成 実績 2024年度 319万t-CO <sub>2</sub> e(速報値)(38%削減)	Scope1,2の削減状況を示します
GHG排出量*/営業利益	実績 2024年度 0.15万t-CO <sub>2</sub> e/億円	低下は炭素税リスクの低減を示します
ROIC (投下資本利益率)	目標 2027年度 6.0% 2030年 8.0%以上 実績 2024年度 5.5%	向上は変化対応力ある高収益事業体への進化を示します

ICP	15,000円/t-CO <sub>2</sub> で投資判断、表彰制度等に活用
役員報酬での気候変動課題の反映	取締役報酬の30%を占める金銭業績連動報酬は、財務目標の達成度とサステナビリティの推進(GHG排出量削減等)を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせて構成

\* GHG排出量はScope1,2が対象。算定対象ガスは7種類(二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、三ふっ化窒素(NF<sub>3</sub>)

- 01 旭化成レポート2025発行にあたって(編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

**14 問1** **+**  
多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか？

**26 問2** **+**  
資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか？

**36 問3** **+**  
これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか？

**53 問4** **—**  
GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか？  
54 サステナビリティ推進部長メッセージ  
55 旭化成のサステナビリティ  
■56 グリーントランスフォーメーション(GX)

**62 問5** **+**  
豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか？

**78 問6** **+**  
事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか？

- 100 基本情報
- 101 財務／非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

グリーントランスフォーメーション (GX)

社会のGHG排出量削減への貢献

当社の多様な技術・事業は、社会のGHG排出削減に貢献できるさまざまな可能性を有しています。当社はバリューチェーン全体でのGHG排出削減に貢献する技術の創出と製品の展開に注力し、社会に新たな価値を提供していきます。

目標

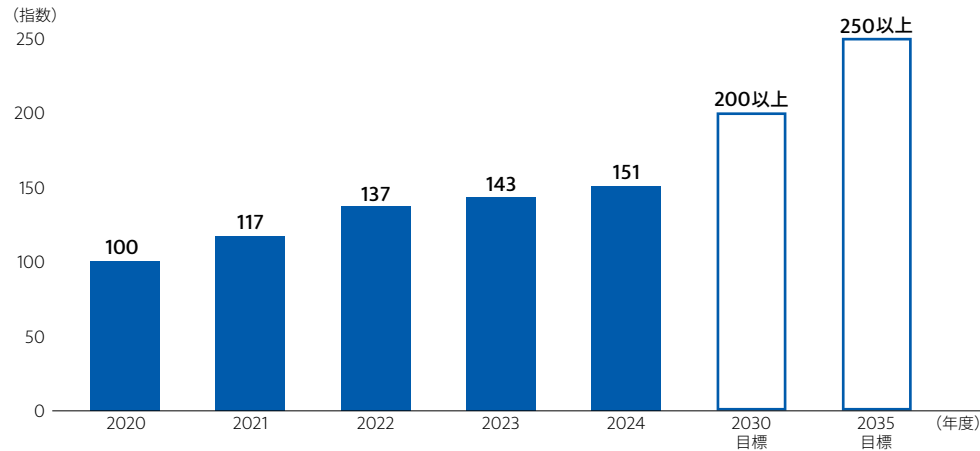
当社グループは、「環境貢献製品」によるGHG削減貢献量の拡大を通して、社会のGHG排出量の削減への貢献を目指しています。具体的には、GHG削減貢献量を2020年度比で2030年に2倍以上、2035年に2.5倍以上にするという目標を掲げています。

実績と取り組み

これまで26の製品・技術を環境貢献製品として認定し、2024年度のGHG削減貢献量は2020年度比1.51倍となりました。環境貢献の視点をさらに重視して研究開発を行うなど、事業を通じて環境貢献を拡大していきます。

目標と実績

環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量\*



\* 2020年度を基準(100)とする

【参考】

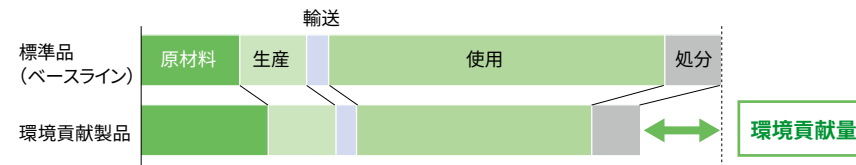
GHG削減貢献量2024年度実績 約1,950万t-CO<sub>2</sub>e

なお個々の製品の算定におけるベースラインの設定や寄与率の考え方などは、当社の管理上の観点も考慮しながら、それぞれの製品において妥当と考えられるものを個別に設定しています。そのため、各製品の貢献量の単純合計値である上記数値は、一定条件下での合理性を有するものであること(他社との比較には適さないこと)にご留意ください。

環境貢献製品とは

ライフサイクル全体で環境改善や環境負荷の低減に貢献する製品やサービスとして社内認定したものを指します。認定にあたっては、社外有識者から環境貢献の算定方法や考え方の妥当性について助言を受け、合理性を確認しています。

環境貢献製品と環境貢献量の概念図



環境貢献量

環境貢献製品の環境貢献量の算定は、日本LCA学会、日本化学工業協会、経済産業省、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)などが公表するガイドラインを参考として当社が作成したガイドラインに基づいて行っています。個々の製品の環境貢献についての考え方の合理性は、社外有識者によるレビューを受けることで確保しています。アカデミックな視点のレビューは、環境貢献に関する従業員の知見と環境貢献事業の推進への理解の向上にもつながっています。

社外有識者コメント



内田 裕之氏 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)プリンシパル

GHG削減貢献量/環境貢献製品は、企業の成長とGHG排出削減が整合した取り組みとして、これまで以上にその重要度が高まってきています。一方で算定方法を誤ると、社会に対して誤解を与え、正しいGHG排出削減に結びつかないなどのリスクが危惧されます。旭化成グループでは、主要なガイドラインに基づいた算定、社外有識者レビュー、およびそのプロセスの開示など、GHG排出削減に向けて真摯に取り組まれていることを高く評価いたします。今後も適切な運営のもと、2030年・2035年の目標達成に向けた活動を期待いたします。

- 01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

55 旭化成のサステナビリティ

■56 グリーントランスフォーメーション (GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

- 100 基本情報
- 101 財務/非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

## 代表的な環境貢献製品

### LIB用セパレータ

#### LIB搭載の電動車(EV)普及による 走行段階のGHG排出量削減

LIB用セパレータは、EVの電池を構成する主要部材(正極材、負極材、電解液、セパレータ)の1つです。

EVの普及により、ガソリン車と比較して走行段階でのGHG排出量削減に貢献しています。EVにおいては電池の性能向上(航続距離延長と安全性の確保)が不可欠であり、当社はセパレータの技術開発を通じてその一端を担っています。



### 戸建住宅「ヘーベルハウス™」 集合住宅「ヘーベルメゾン™」 LONGLIFE(ロングライフ)住宅とZEHによる 部材製造段階、使用段階のGHG排出量削減

当社は、基本躯体構造の耐用年数60年以上の長寿命住宅を提供することで、住宅の建替頻度を抑え、一般的な住宅に比べて部材製造・建物建築時に発生するGHG排出量の削減に貢献しています。加えて、創エネ・高断熱・省エネにより家庭のエネルギー収支をゼロ以下とするZEH基準を満たす住宅の建築を推進しており、使用段階でのエネルギー使用量およびGHG排出量の削減に貢献しています。



### イオン交換膜法食塩電解プロセス

#### 苛性ソーダ・塩素を製造する 電解プロセスでのGHG排出量削減

苛性ソーダ・塩素は、塩水の電気分解(電解)により製造されます。複数の電解方法の内、当社が提供するの環境負荷の少ないイオン交換膜法のプロセスです。電解には多量の電気を使用することから、より電力効率の高いプロセスの技術開発を進めており、最新のイオン交換膜グレードでは、従来比で約2%の消費電力削減を実現しています。これにより、苛性ソーダ・塩素の製造時のエネルギー使用量とGHG排出量の削減に貢献しています。なお、当社は電解プロセスの主要素(イオン交換膜、電解槽、電極、電解セル)すべてを自社で製造・販売しており、最適なソリューションの提供に注力しています。



環境貢献製品の一覧は[環境貢献製品概要説明](#)をご覧ください

## これから始まる旭化成の挑戦〜「次期環境貢献候補製品」の新設〜

2024年度より「次期環境貢献候補製品」の枠組みを新設しました。これは、将来の環境貢献製品となりうる研究開発段階の技術や製品アイデアに対して、早い段階から環境貢献度(GHG削減貢献量など)を評価・可視化する取り組みです。

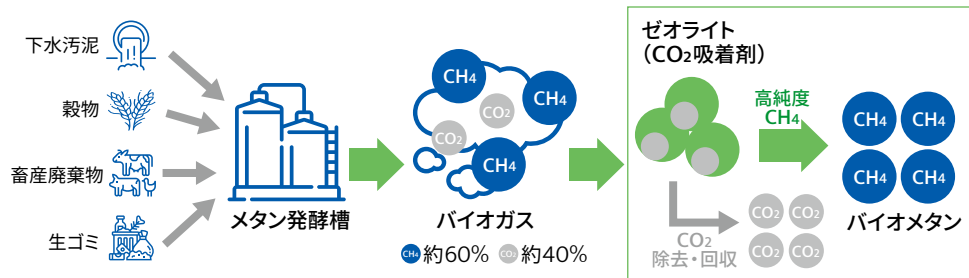
研究開発の段階からLCA(ライフサイクルアセスメント)の視点を導入することで、設計・素材選定・プロセス構築の各段階での環境影響を定量的に評価し、上市後のスムーズな認定や環境価値創出につなげることを目指しています。

## 次期環境貢献候補製品の事例

### CO<sub>2</sub>分離回収(バイオガス精製システム)

#### 当社のCO<sub>2</sub>分離回収技術

当社独自のバイオガス精製システムは下水汚泥などのバイオマス資源から発生するバイオガスを対象とし、ゼオライト技術とガス分離プロセスを組み合わせることで、バイオガス中のCO<sub>2</sub>を効率的に除去します。その結果、高純度のバイオメタンガスを高回収率で精製可能です。



#### 削減シナリオ

バイオメタンは欧米において天然ガスの代替燃料として、需要が拡大しています。バイオマス由来のカーボンニュートラル燃料のため、天然ガスの代替として利用されることを通じたGHG排出量の大幅な削減が期待されます。

#### 開発状況

岡山県倉敷市にて当社のゼオライト系CO<sub>2</sub>分離回収技術を使用したバイオガス精製システムの実証実験を2025年2月から開始しました。事業化に向けて着実に進展しています。



- 01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

- 14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

- 26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

- 36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

- 53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

55 旭化成のサステナビリティ

■ 56 グリーントランスフォーメーション (GX)

- 62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

- 78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

- 100 基本情報
- 101 財務/非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声

グリーントランスフォーメーション (GX)

自社のGHG排出量削減

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たに2035年目標を設定しました。今後もさまざまな観点から具体策を講じ、事業活動におけるGHG排出量削減に取り組んでいきます。

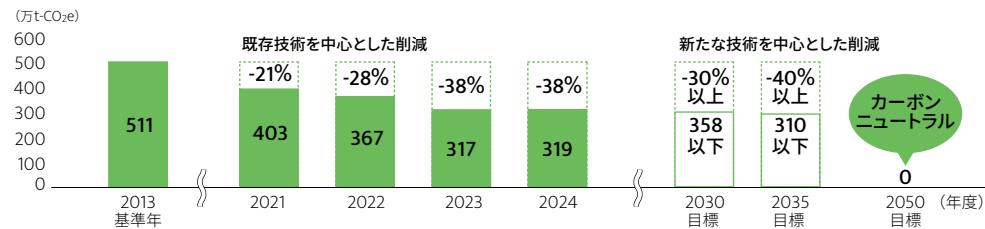
目標

Scope1(自社による直接排出量)とScope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出量)を対象に、GHG排出量を2013年度比で2030年に30%以上削減、2035年に40%以上削減、2050年にカーボンニュートラル実現(実質排出ゼロ)という目標を掲げています。

実績と取り組み

2024年度のGHG排出量は319万t-CO<sub>2</sub>e(速報値)、2013年度比で38%の削減となりました。生産量の増加がGHG排出量の増加要因となりましたが、継続的な省エネルギーなどの取り組みにより、2023年度とほぼ横ばいのGHG排出量となっています。2050年のカーボンニュートラルに向けては、エネルギーの低・脱炭素化と事業ポートフォリオの変革を軸に、着実に削減を進めていく予定です。

GHG排出量 (Scope1, Scope2)



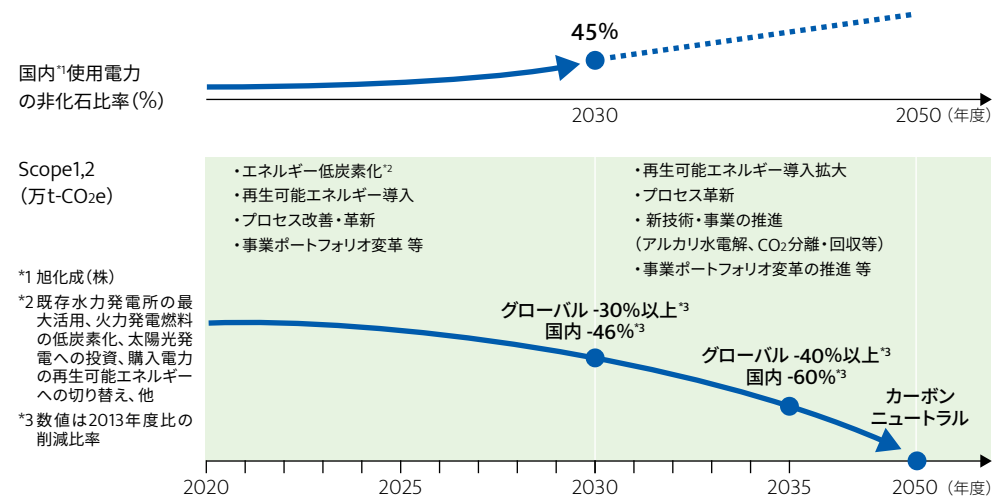
(注) 2024年度は速報値であり、第三者機関による保証を受けて変更が生じる場合があります。

カーボンニュートラル実現に向けた活動

2050年に向けたカーボンニュートラル実現は、当社にとって大きな挑戦です。実現のためには、地道な省エネルギー活動やGHG排出削減努力の積み重ねはもちろんのこと、抜本的な技術革新や事業のモデルチェンジ等が不可欠であると認識しています。

2025年度は、引き続きあらゆるGHG排出削減策を洗い出していくとともに、各拠点での最適なエネルギー供給体制の再構築等を含めたさまざまな観点から、具体策や削減シナリオを検討していきます。ケミカル事業では、脱炭素化に向けた原料転換等の検討も他社と協働して進めていきます。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



投資	拡大関連 約6,700億円	
	GHG排出削減関連 約1,000億円	
資金調達	CVC 1億米ドル	事業名: 大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発およびグリーンケミカルプラントの実証 実施体制: 旭化成(株)、日揮ホールディングス(株) 事業規模: 約750億円 政府支援規模: 約470億円
	グリーンボンド200億円	
	グリーンイノベーション基金	

TOPICS

都市の屋根で環境貢献と防災力強化を実現する賃貸住宅経営システム「Ecoレジグリッド」

新築の「ヘーベルメゾン™」の屋根等を旭化成ホームズがオーナーから30年間賃借して、太陽光発電および売電の運営を行っています。太陽光設備、蓄電池等の設置費用とメンテナンスは旭化成ホームズが負担するため、オーナーは投資額を抑えながら、環境貢献と防災力強化を実現する賃貸住宅経営を行えます。入居者は災害による停電時も継続した電気利用とWi-Fi利用が可能となり、当社は余剰のグリーン電力をグループ内で活用できます。3者それぞれにメリットがある取り組みとなっており、さまざまな表彰を受けるなど社外からも評価されています。



- 01 旭化成レポート2025発行にあたって (編集方針)
- 04 目次
- 05 At a Glance
- 06 旭化成グループ理念体系
- 07 CEOメッセージ

14 問1 多様な経営資産を活用し、どのように持続的な企業価値向上を目指すのか? +

26 問2 資本コストを上回る資本効率の実現のために、どのような施策を進めるのか? +

36 問3 これまで実施してきた投資によって、今後どのような成長が期待できるのか? +

53 問4 GXを中心としたサステナビリティの取り組みがどのような社会インパクトをもたらすのか? -

54 サステナビリティ推進部長メッセージ

55 旭化成のサステナビリティ

56 グリーントランスフォーメーション (GX)

62 問5 豊富な無形資産を活かし、どのようにビジネスモデルを変革していくのか? +

78 問6 事業ポートフォリオ変革に向けて、ガバナンスはどう進化しているのか? +

- 100 基本情報
- 101 財務/非財務情報
- 104 社外評価
- 105 旭化成の情報体系

おわりに 従業員の声